

九州地域戦略会議 第22回夏季セミナー「全体スケジュール」

会場：城山ホテル鹿児島

日 時		行 事	場 所
8月5日 (火)	13:30～ 13:45	開会式	2階 クリスタルガーデン
	13:45～ 15:00	基調講演 経済産業省 商務情報政策局長 野原 諭 氏 テーマ 「半導体政策の現在地と今後の展開 ～九州経済が日本を牽引する」	2階 クリスタルガーデン
	15:30～ 18:00	第1分科会 「ドローンをはじめとする次世代モビリティ」	2階 アメジスト
		第2分科会 「産学金官連携によるエコシステムの形成を通じた 新生シリコンアイランド九州の実現」	5階 ルビー
		第3分科会 「宇宙産業から考えるイノベーションの創出と産業振興について」	4階 アイリス
		第4分科会 「「働き方改革」の改革を考える」	4階 パール
8月6日 (水)	9:00～ 10:30	全体会議	2階 クリスタルガーデン

九州地域戦略会議 第22回夏季セミナー「分科会」趣旨・論点

第1分科会 「ドローンをはじめとする次世代モビリティ」

趣 旨

ドローンをはじめとする次世代モビリティは、人手不足や地理的条件に伴う物流・交通課題など地方が抱える諸課題の解決や様々な産業振興に活用できる可能性があり、官民で連携しながら社会実装を推進していくことが重要である。

九州広域での活用やビジネス創出の視点を持ちながら、事例の共有や意見交換を行うことで、各県や経済界が連携した取組に繋げる。

論 点

① ドローンの更なる利活用

ドローンによるインフラ点検や農薬散布をはじめとして、物流事業や災害時の捜索など、近年更にドローンの利活用ケースが多角化している。今後のドローンの利活用ケースの拡大傾向を理解し、九州全体で取り組むことが可能な方向性について議論する。

② 空飛ぶクルマなどの次世代モビリティの活用可能性

大阪・関西万博でのデモフライト等も踏まえて、今後数年のうちに空飛ぶクルマの商用飛行が具体化していくことが予想される。次世代モビリティを活用した地域課題解決や産業振興について九州広域で取り組むことができる可能性を議論する。

第2分科会 「産学金官連携によるエコシステムの形成を通じた新生シリコンアイランド九州の実現」

趣 旨

九州地域戦略会議では、昨年6月に「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を策定し、第3期九州創生アクションプランにおいて、「新生シリコンアイランド九州プロジェクト」として、取組みを推進している。

本年2月に九州地域戦略会議のメンバーが訪問した、台湾の新竹サイエンスパークでは、産学金官の連携によって、卓越した人材を輩出する等、世界有数のエコシステムが形成されている。

「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」では、九州各地で形成されるエコシステムの連携を目指しており、産学金官での高度な連携が求められている。

論 点

① 台湾の産学金官連携モデルを踏まえた九州の各分野に求められる役割

世界有数のエコシステムを形成している台湾での取組みの状況を踏まえ、九州の産学金官の各分野に求められる役割を議論する。

② 九州における産学金官連携の取組みと今後の展望

九州の産学金官による半導体産業の取組や様々な産業の集積の状況等を踏まえ、今後の展望について議論する。

③ エコシステムにより生み出されるアウトプット

熊本の半導体業界による「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた新たな産業の創出などの取組みの方向性を踏まえ、九州が目指すべきエコシステムについて議論する。

第3分科会「宇宙産業から考えるイノベーションの創出と産業振興について」

趣 旨

内閣府及び経済産業省は、地域における新たな宇宙ビジネス創出の気運醸成を高めるため、積極的に宇宙ビジネスを推進する自治体を「宇宙ビジネス創出自治体」として選定しており、全13団体のうち、九州・山口から5団体が選定されるなど、九州・山口地域は宇宙産業の取組を積極的に進めている。

山口県においては、「山口県航空宇宙クラスター」における国内外からの受注獲得支援や、JAXAの西日本防災利用研究センターの設置を契機に衛星データを活用した新事業創出の支援を進めているところ。

今後、九州・山口地方において、さらに宇宙産業を推進するため、必要となる産学官連携の在り方や、各自治体がどのような視点で取り組みを進めるべきかについて議論を深める。

論 点

- ① イノベーションを生み出す産学官連携
- ② 産学官連携による社会課題の解決
- ③ 宇宙産業のさらなる推進に向けて

第4分科会 「働き方改革」の改革を考える」

趣 旨

2019年4月から順次施行された「働き方改革関連法」により、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化などにより、全体的に労働時間が減少。

九州・日本は労働力人口が減少し、長期に人手不足が見込まれている。しかも、失われた30年からの回復が最重要課題の1つ。加えて、九州・日本は、米国をはじめ中国やインド、東南アジアの成長企業と厳しい競争にさらされている。米国は時間外労働の上限規制はない。中国の法律は我が国並みに厳しいが遵守されておらず、アジア各国の労働者もがむしゃらに働いている。

このような状況下において、現在の「働き方改革」が労働者や九州経済の将来にとって、本当に望ましい方向に進んでいるのか、綺麗事ではなく本音で議論し、あるべき働き方改革について、課題の所在やその解決策等について産学官トップの認識の共有化を目指す。

論 点

- ① 現行の働き方改革について、以下のような懸念をどう考えるか。
 - ・働きたい人が、存分に働けない。（優秀な若手人材を鍛えられない）
 - ・「人手不足＋失われた30年からの回復」と「労働時間短縮」との整合性はとれているか。
 - ・我が国は大陸欧州をモデルと見なすが、実際の競争は米国とアジア。猛烈に働く彼らとの競争に勝てるのか。
 - ・一律の規制に例外規定を設けるなど、柔軟な制度へ変更すべきではないか。
- ② 働き方改革の成功事例から学ぶ
 - ・従業員のエンゲージメント向上、生産性向上の実現、成功事例から得られる知見は何か。